点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	保険会社の同一グループ内における業務の代理・事務の代行の届出制への移行	府省名	金融庁
根拠となる法令	■法律　□政令　□府省令　□告示　□その他		
	保険業法		
規制の区分	□新設等　■緩和　□廃止		

点検項目		評価の実施状況	課題
分析対象期間		□設定あり　■設定なし	①
ベースライン		■設定あり　□設定なし	
費用の分析	遵守費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	②
	行政費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	③
	その他の社会的費用	□金銭価値化　□定量化　□定性的記述　■負担なし　□分析なし	
便益の分析		□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□分析なし	
費用と便益の関係の分析		□費用便益分析　□費用効果分析　□費用分析　■定性的な分析　□分析なし	
代替案	代替案の設定	■設定あり　□想定される代替案なし　□設定なし	
	規制緩和の場合	□廃止案を代替案としている　■廃止案を代替案としていない	
	代替案との比較	■費用・便益で比較　□費用で比較　□便益で比較　□比較なし	
レビューを行う時期又は条件		■設定あり　□設定なし	

【課題の説明】

① 分析対象期間についての記載がないが、費用及び便益の経年的変動や推計における予測精度を考慮して、適切な期間を明示する必要がある。

② 遵守費用について、「同一グループ内の会社の業務代理等を行おうとするときの届出に伴う費用が発生するものの、現行における認可申請に伴う費用は減少する」と定性的に記載しているが、一定の前提条件を置くなどして、可能な限り金銭価値化又は定量化して示すことが望まれる。具体的には、（ⅰ）認可件数の実績及び（ⅱ）認可制から届出制への移行によって軽減される一件当たりの申請に係る費用を推計（金銭価値化）する方法や、（ⅰ）認可件数の実績及び（ⅱ）従来の認可申請から取得までに要していた審査期間（保険業法施行規則では、当該認可の標準処理期間は 60 日間と設定されている。）を推計（定量化）する方法が考えられる。

③ 行政費用について、「届出の受理に伴う費用が発生するものの、現行における認可申請の審査に伴う費用は減少する」と定性的に記載しているが、一定の前提条件を置くなどして、可能な限り金銭価値化して示すことが望まれる。具体的には、（ⅰ）認可件数の実績及び（ⅱ）申請一件当たりの審査に係る費用を推計する方法が考えられる。

また、行政費用を負担する主体の別（国、地方公共団体又は関係法人）を明示する必要がある。